BUSINESS REPORT 2021

戸建用テレビドアホン　WS-24A

第63期 報告書

2020.4.1 ▶ 2021.3.31

アイホン株式会社

証券コード：6718

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社グループ第63期の事業の概況をとりまとめましたので、ここにご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、引き続き一層のご支援ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長

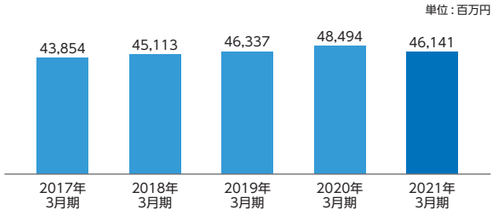
加藤康次

業績ハイライト

売上高

461億41百万円

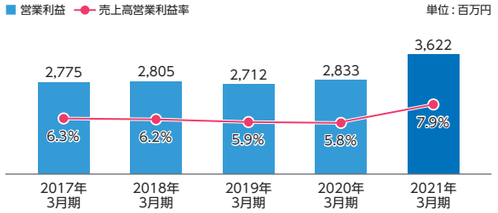
（前連結会計年度比4.9%減）



営業利益・売上高営業利益率

36億22百万円

（前連結会計年度比27.8%増）



当期決算の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、国内外の移動制限や不要不急の外出自粛など経済活動が大幅に制限されたことで第１四半期におきましては、景気が急速に悪化いたしました。第２四半期以降は景気回復の兆しが見られましたが、2021年１月に再度緊急事態宣言が発令され、経済活動が制限されるなど依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当連結会計年度の経営成績は、売上高461億４千１百万円（前連結会計年度比4.9%減）、経費削減等により営業利益36億２千２百万円（同27.8%増）、経常利益36億９千３百万円（同27.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益30億７百万円（同26.8%増）となりました。

国内市場の状況について

住宅市場　戸建住宅につきましては、新築では当社の納入時期にあたる住宅着工戸数が減少し大手ハウスメーカーの着工戸数も伸び悩んだものの、戦略的に取り組みを進めた高機能商品の販売が増加し、売上は増加いたしました。また、リニューアルでは、市場ニーズの高いワイヤレステレビドアホンシリーズの販売が好調に推移したことにより、売上は増加いたしました。この結果、戸建住宅市場全体としての売上は増加いたしました。

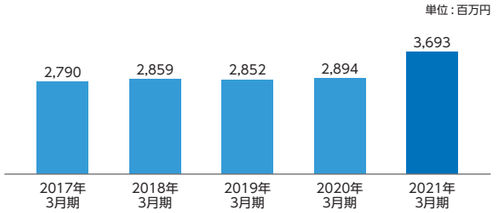
集合住宅につきましては、新築では当社の納入時期にあたる住宅着工戸数が減少する中、賃貸マンションにおきましては新商品を中心に販売が好調に推移いたしました。しかしながら、分譲マンションへの販売が苦戦したことにより、売上は減少いたしました。一方、リニューアルでは、賃貸マンションにおきましては戦略的な営業活動により販売が好調に推移いたしました。また、分譲マンションにおきましては新型コロナウイルスへの感染懸念から工期が延期されていた案件が再開されるとともに、消防法が絡む設備更新の総合提案を進めるなどソリューション営業を強化し、積極的な受注活動を進めた結果、下半期の販売は前年同期を大幅に上回りました。しかしながら、活動制限による上半期の販売の減少幅が大きく、売上は減少いたしました。この結果、集合住宅市場全体としての売上は減少いたしました。

ケア市場　リニューアルでは、戦略的に推進してきたソリューション営業や保守サービス活動の強化による効果が見られたものの、新型コロナウイルスの感染拡大により活動が厳しく制限されたことが影響し、売上は減少いたし

経常利益

36億93百万円

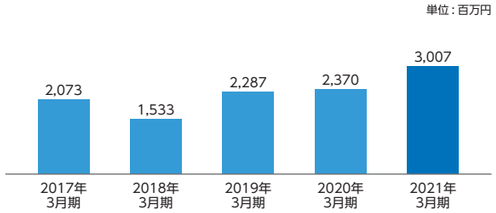
（前連結会計年度比27.6%増）



親会社株主に帰属する当期純利益

30億7百万円

（前連結会計年度比26.8%増）



ました。一方、新築では病院の新設着工件数が減少する中、前期の積極的な受注活動が功を奏して、病院・高齢者施設への販売が好調に推移し、売上は増加いたしました。この結果、ケア市場全体としての売上は微増いたしました。

海外市場の状況について

北　米　アメリカの販売子会社であるアイホンコーポレーションにつきましては、集合住宅向けに新たに市場投入したIXGシステムの積極的な営業活動や、需要の高い小規模オフィス向けにテレビドアホンを中心とした販売促進活動を行うなど、コロナ禍におきましても新市場の開拓を進めてまいりました。しかしながら、業務市場におきましては新型コロナウイルス対策費の予算が優先され、学校案件や政府系案件の受注金額が縮小するとともに、集合住宅市場におけるリニューアル案件の停滞が影響し、売上は減少いたしました。

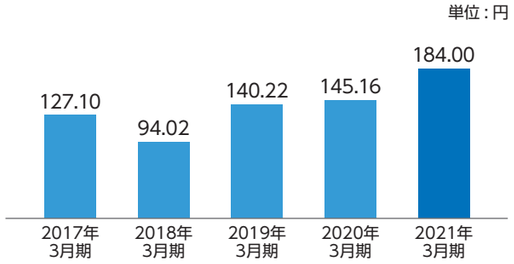
欧　州　フランスの販売子会社であるアイホンS.A.S.につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大による外出制限措置等の規制の強化と緩和が繰り返される中、テレビドアホンの積極的なプロモーション活動等により第２四半期以降の販売は前年同期並みに回復いたしました。しかしながら、第１四半期の経済活動制限の影響が大きく、売上は減少いたしました。

イギリスの販売子会社であるアイホンUKにつきましては、第３四半期以降に新型コロナウイルスの感染が再拡大し外出制限措置が取られたことにより、集合住宅市場及び業務市場が停滞し、売上は減少いたしました。

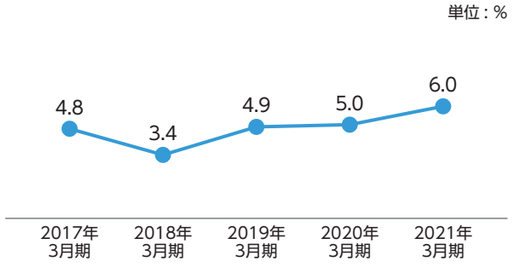
その他　オーストラリアの販売子会社であるアイホンPTYにつきましては、IPネットワーク対応インターホンシステムやWi-Fi対応テレビドアホンの販売が好調に推移いたしました。また、新型コロナウイルスの影響により停滞していた集合住宅市場におけるリニューアル案件が下半期におきまして回復基調となったことなどにより、売上は微増となりました。

シンガポールの販売子会社であるアイホンPTE.につきましては、新型コロナウイルスの影響が長期化し、主力となる集合住宅向けシステム及び業務市場向けシステムの案件において工期の延期等が相次ぎ、売上は大きく減少いたしました。

1株当たり当期純利益



ROE（自己資本利益率）



今後の見通しについて

新型コロナウイルスの感染拡大の長期化により先行きが不透明な状況にあるものの、各国におけるワクチン接種が進み、経済の回復が見られていくとの仮定の下、業績予想を行っております。しかしながら、新型コロナウイルスの感染の再拡大により、想定以上に厳しい経済活動の制約等が発生した場合は、業績に影響を与える可能性があります。

2020年10月に発生したサプライヤ工場の火災により、一部の半導体部品において調達が困難な状況が続いておりますが、その影響が限定的であった当社に対しては、市場の需要が一時的に集中しており、2021年度につきましては国内集合市場での販売が拡大すると見込んでおります。一方、その後2021年３月に発生した他のサプライヤ工場の火災により、新たに部品供給の遅延が発生しており復旧の状況により、部品の供給が滞った場合は業績に影響を与える可能性があります。

このような状況の中、国内市場におきましては、引き続き集合住宅の管理会社等へのソリューション営業の強化による販売の拡大を進めるとともに、ケア市場が慢性的に抱える人員不足等の課題解決に向けた提案を推進し、提供価値を拡大してまいります。海外市場におきましては、セキュリティニーズとともにコロナ禍における応対手段としてのインターホンの需要は拡大するものと予測し、北米・欧州を中心に、テレビドアホンやIPネットワーク対応商品のさらなる市場浸透を進め、販売の拡大につなげてまいります。

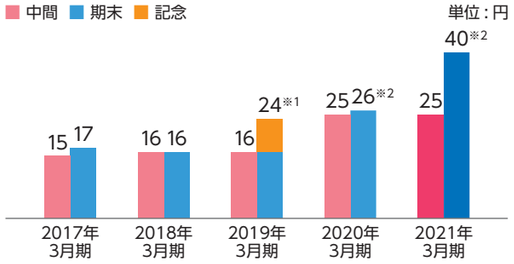
生産面におきましては、世界規模による電子部品の需給逼迫の懸念はあるものの、当社への需要の増加に対応するためサプライチェーンにおける関係を強化してまいります。

株主様への利益還元について

当期の業績内容を勘案するとともに、株主の皆様へのより一層の利益還元を実施するため、「利益還元に関する基本方針」（以下、「基本方針」という）に則り、期末配当におきましては期初の配当予想に対し、１株当たり15円の増配をすることにより１株当たりの期末配当金を40円とし、年間１株当たり65円（中間配当金25円）の配当を予定しております。

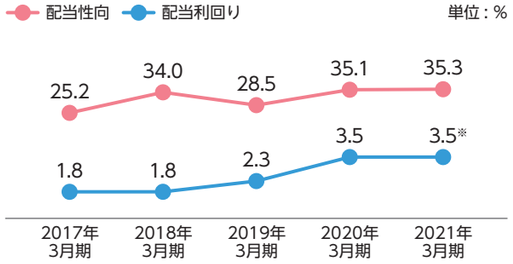
なお、次期におきましては、新型コロナウイルスの感染拡大の長期化や部品供給の懸念等、先行きが不透明な状況もあるものの、今後の見通しを踏まえた業績目標等を勘案し、株主の皆様への長期的な視点に立った安定的な利益還元を図るため、基本方針に則り年間で１株当たり78円の配当を念頭においております。

配当金



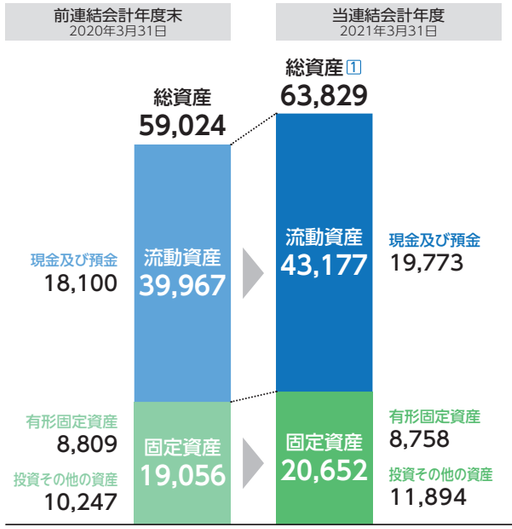
※1 うち8円は記念配当
※2 株主様へお送りした報告資料の表示内容から配当の種類を変更しております。

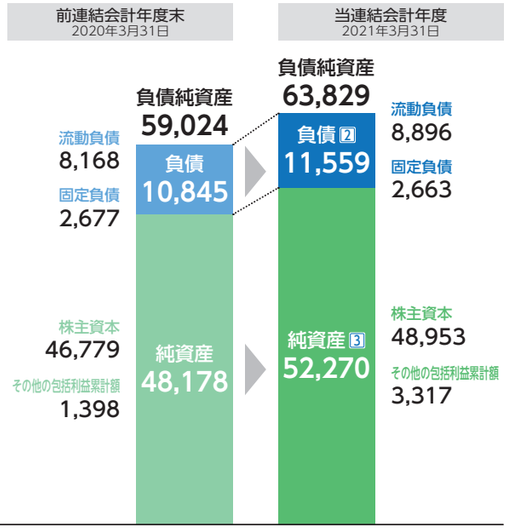
配当性向・配当利回り



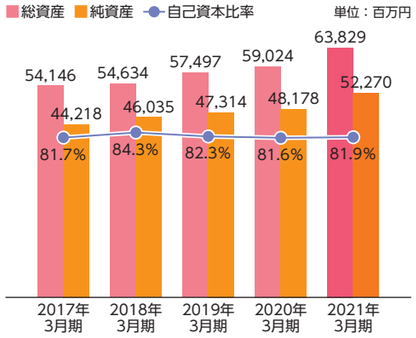
※ 2021年3月31日　終値1,849円

連結貸借対照表の概要（単位：百万円）





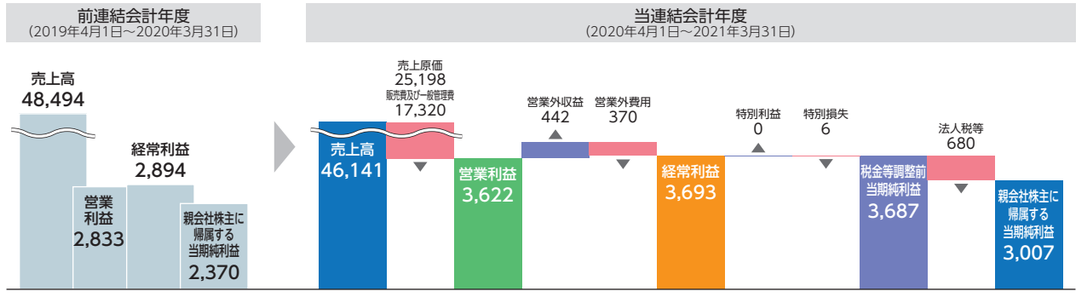
総資産・純資産・自己資本比率



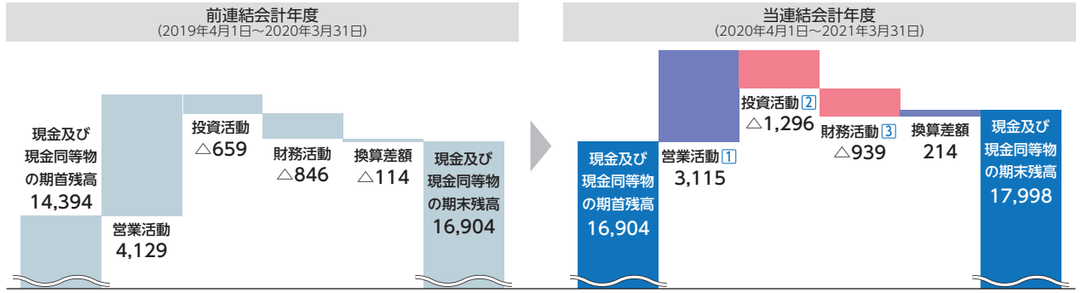
解 説

1. 主に、投資有価証券が19億1千7百万円増加、現金及び預金が16億7千3百万円増加、たな卸資産が16億1千7百万円増加、有価証券が3億2百万円減少したこと等により、前期末に比べ48億5百万円増加いたしました。
2. 主に、仕入債務が10億7千1百万円増加、製品保証引当金が1億8千6百万円増加、未払費用が5億7千4百万円減少したこと等により、前期末に比べ7億1千3百万円増加いたしました。
3. 主に、親会社株主に帰属する当期純利益が30億7百万円増加、その他有価証券評価差額金が10億4千万円増加、為替換算調整勘定が6億7千万円増加、剰余金の配当が8億3千3百万円減少したこと等により、前期末に比べ40億9千2百万円増加いたしました。

連結損益計算書の概要（単位：百万円）



連結キャッシュ・フロー計算書の概要（単位：百万円）



解 説

1. 主に、税金等調整前当期純利益36億8千7百万円に加え、減価償却費9億8千1百万円の計上があったものの、法人税等の支払額9億2千5百万円等があったことにより、営業活動の結果、最終的に得られた資金は31億1千5百万円となりました。
2. 主に、投資有価証券の取得による支出9億3千6百万円等があったことにより、投資活動の結果、最終的に使用した資金は12億9千6百万円となりました。
3. 主に、配当金の支払額8億3千3百万円等があったことにより、財務活動の結果、最終的に使用した資金は9億3千9百万円となりました。

持続可能な社会の実現にむけて

当社は「安心・安全・快適」で持続可能な社会の実現にこれからも貢献してまいります。

【主な取り組み】

- 購入部品のグリーン調達、製品含有化学物質の管理徹底
- 外注先の協力工場で排出される基盤端材を回収し、有価物として回収業者に引き取ってもらう体制を構築・運用
- EU指令をはじめとする各種環境規制への早期対応に向け、国内外の仕入先様を対象とする説明会の開催
（2020年度は、コロナ禍のためオンライン開催）

【第63期受賞・認定資格】

2021
健康経営優良法人
Health and productivity
※第62期より2年連続受賞

健康経営推進企業
愛知県

愛知県ファミリー・フレンドリー企業

今後も当社ウェブサイトにて、CSR・ESGについての関連情報を発信してまいります。是非ご覧ください。
https://www.aiphone.co.jp/csr/

YouTubeチャンネルを開設

2021年2月より、YouTubeチャンネルをオープンいたしました。
【AIPHONE Official（アイホン公式）チャンネル】では商品プロモーション動画を中心に動画を更新してまいります。

https://www.youtube.com/channel/UCHSfdxhWTjzrRjRuqlChGiQ

■ピックアップコンテンツ「WS-24A　商品紹介」

玄関子機から応答メッセージを流すことにより、来訪者対応ができます。
知らない来訪者への対応をする前に用件が確認でき、便利です。

2021年6月　発売

戸建用テレビドアホン　WS-24A

今後は新商品やさまざまな情報を公開してまいります。是非チャンネル登録をお願いいたします。

会社情報（2021年3月31日現在）

概要

社　　名	アイホン株式会社 AIPHONE CO.,LTD.
創　　立	1948年6月1日
本社所在地	名古屋市中区新栄町1-1　明治安田生命名古屋ビル
資　本　金	5,388,844,000円
従業員数	2,040人（連結）　1,077人（個別）

事業の内容

1	通信機器、音響機器、電子応用機器並びに各種電気機器の製造、据付工事、請負、修理、売買及び輸出入。
2	情報通信、情報処理及び情報提供のサービス並びにインターネットの接続仲介業。
3	コンピュータシステム機器及びソフトウェアの設計、開発並びに販売。
4	前各号に附帯する一切の業務。

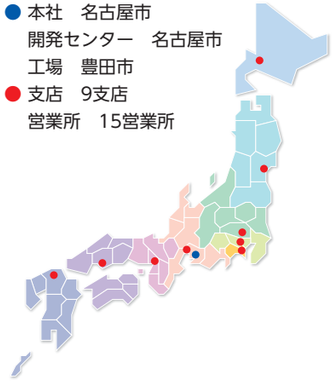
役員（2021年6月29日現在）

代表取締役会長	市川周作
代表取締役社長執行役員	加藤康次
取締役執行役員	和田健
取締役	入谷正章
取締役	山田潤二
常勤監査役	小島明宏
常勤監査役	今井一富
監査役	石田喜樹
監査役	松井夏樹
監査役	吉野彩子
執行役員	吉澤誠
執行役員	井戸田健一
執行役員	荒尾和幸

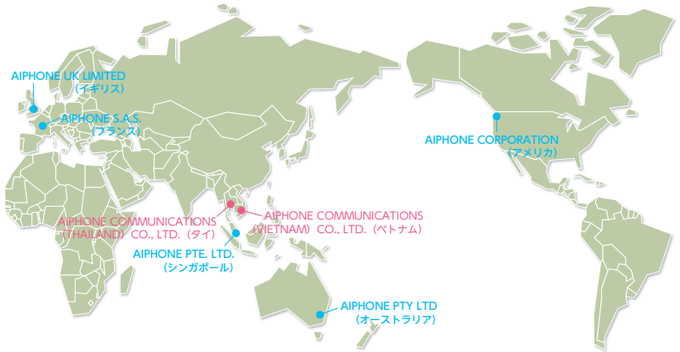
※1. 入谷正章氏、山田潤二氏は、社外取締役であります。
2. 石田喜樹氏、松井夏樹氏及び吉野彩子氏の3名は、社外監査役であります。

国内ネットワーク

● 本社　名古屋市
開発センター　名古屋市
工場　豊田市
● 支店　9支店
営業所　15営業所



海外ネットワーク（連結子会社）　● 販売子会社　5社　● 生産子会社　2社

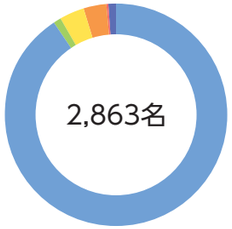


株式の状況（2021年3月31日現在）

株式及び株主

発行可能株式総数	80,000,000株
発行済株式総数	18,220,000株
株主数	2,863名

所有者別分布状況



個人・その他	90.95%
金融機関	1.07%
外国法人等	3.53%
その他法人	3.49%
自己名義株式	0.03%
金融商品取引業者	0.91%

大株主

株主名	持株数（千株）	持株比率（%）
市川周作	2,703	16.54
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	1,354	8.28
アイホン従業員持株会	781	4.78
株式会社みずほ銀行	526	3.21
三菱UFJ信託銀行株式会社	507	3.10
日本生命保険相互会社	490	3.00
第一生命保険株式会社	430	2.63
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	415	2.54
住友生命保険相互会社	364	2.23
株式会社三菱UFJ銀行	354	2.17

注1:当社は自己株式1,877,971株を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。また、持株比率は自己株式を控除して計算し、小数点以下第2位未満を切り捨てて表示しております。
注2:上記大株主の状況に記載の市川周作氏の所有株式数は、本人及び親族が株式を保有する資産管理会社のイチカワ株式会社が保有する株式数2,250千株を含めた実質所有株式数を記載しております。

株主の皆様の声をお聞かせください

当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

下記ＵＲＬにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

https://www.e-kabunushi.com
アクセスコード　6718

いいかぶ　検索

空メールによりURL自動返信
kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。（タイトル、本文は無記入）
アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2カ月間です。

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝（図書カード500円）を進呈させていただきます

※本アンケートは、株式会社 a2media（エー・ツー・メディア）の提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。
（株式会社 a2mediaについての詳細https://www.a2media.co.jp）
※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただき、事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。　(1809)

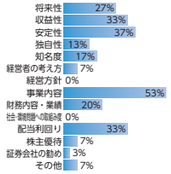
●アンケートのお問い合わせ
「e-株主リサーチ事務局」　MAIL：info@e-kabunushi.com

アンケート結果のご報告

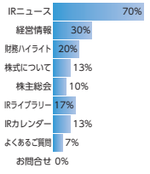
第63期中間報告書の発行後、「いいかぶ」アンケートを通じて株主の皆様よりさまざまなお声を頂戴いたしました。あらためてお礼を申し上げるとともに、アンケート結果のご報告を申し上げます。また、今後とも株主の皆様のお声を反映した企業活動並びにIR活動に努めてまいります。

アンケートの集計結果

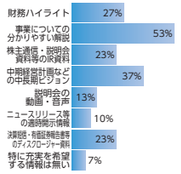
●あなたが当社の株式を購入された理由は何ですか（いくつでも）。



●主にどの情報を利用していますか（いくつでも）。



●充実を希望する情報をお選びください（いくつでも）。



当社に寄せられたご意見

●大変な時期だが、がんばってほしい。
●なお一層の業績の向上を期待しています。
●コロナ禍でこそ展開できる事業・商品を開発して欲しい。

株主メモ

事業年度	4月1日から3月31日まで
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社　証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711（通話料無料） 郵送先　〒137-8081　新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部 名古屋証券取引所市場第一部
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL https://www.aiphone.co.jp/ （ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。）

【ご注意】

1. 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

ウェブサイトのご案内

ウェブサイトにて当社の企業情報を随時開示しています。商品紹介や展示会情報等を掲載しているほか、株主・投資家情報のページでは決算短信等がご覧いただけます。

https://www.aiphone.co.jp/

〈トップページ〉

〈株主・投資家情報〉

〈個人投資家の皆様へ〉

■ 受賞・認証

品質管理の最高賞 デミング賞受賞

ISO 9001
JQA-0291
該当製品：
標準品・受注品

ISO 14001
JQA-EM0453
本社部門 豊田工場
大宝サイト 開発センター

プライバシーマーク 19000732

■ 商品の修理受付・ご相談

修理受付センター
0120-037-704
FAX 0120-098-990
●受付時間 午前9:00～午後5:30
●年中無休（365日）受付
土曜、日曜も受け付けております。

お取り扱いなどのご相談は
お客様相談センター
0120-141-092
（携帯電話からは0565-43-1390へおかけください）
●受付時間 午前9:00～午後5:30
●土・日、祝日、及びお盆、年末・年始、ゴールデンウィークを除く。

VEGETABLE OIL INK

FSC www.fsc.org
ミックス
責任ある木質資源を使用した紙
FSC® C013080